

(様式 1)

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」における  
「新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上等の方策に関する調査研究（小・中学校）」  
平成 23 年度委託事業完了報告書  
【推進地域】

都道府県名	北海道	番号	01
-------	-----	----	----

推進地区名	推進校名	研究主題
白老町	白老小学校 白老中学校	I II III V 型 I II 型
標津町	川北小学校 川北中学校	I II III V 型 I II V 型

## ○ 取組の概要

### 1. 重点課題への取組状況

#### (1) 推進地区や推進校が取り組む調査研究の目標や内容の明確化

基礎的・基本的な知識・技能などの確実な定着，学習習慣の確立と学習意欲の向上，小学校と中学校の連携・協力による指導の充実といった北海道における課題の解決を図るために，本道として取り組むべき内容を明らかにし，推進地区や推進校がそれぞれの課題に応じた研究内容を焦点化し，重点的な指導を促し，各推進地区や推進校において，次のような取組を行った。

#### ① 基礎的・基本的な知識・技能などの確実な定着について

- ・推進地区において，全国学力・学習状況調査等に係る検討委員会を設置し，全国学力・学習状況調査の結果について，組織的な分析を行った。
- ・推進地区において，外部講師を招聘し先進的な学力向上の取組についての理解を深めるとともに，各教科等における言語活動の充実の在り方など，各小・中学校における実践を基に教師の指導力の向上や児童生徒の学力向上に資する研修会を開催した。
- ・推進校で研究成果の普及啓発のための公開研究会や授業交流会を開催した。
- ・全国学力・学習状況調査の結果から課題の見られる教科において，特につまづきが多く見られた領域にかかわる基本問題集を独自に作成し，授業との関連を図りながら，個に応じた指導の充実に努めた。
- ・公開研究会の際に，これまでの研究成果を研究紀要として取りまとめ発刊した。

#### ② 学習習慣の確立と学習意欲の向上について

- ・推進校の実践に推進地区内の各校の学力向上の取組等を加えた「学力向上を目

指す白老町スタンダード」や学習習慣の定着に向けた「家庭学習の手引」を作成し、今回等で説明を行うなど、普及啓発に努めた。

- ・推進地区において設置した全国学力・学習状況調査結果に係る検討委員会で分析を行った結果を、町教育委員会のホームページに掲載し、地域住民等に対して広く情報提供を行った。

③ 小・中学校の連携・協力による指導の充実について

- ・推進校において、小・中学校が連携して学力向上の取組の充実に向けた研修会を行った。

(2) 推進地区や推進校の支援策

調査研究の過程において、各推進地区や各推進校を所管する教育局が推進地区及び推進校の実情を踏まえ、継続的に学校教育指導を行うなど、学力向上の取組が充実するよう、支援を行った。

2. 調査研究の成果及び今後の課題

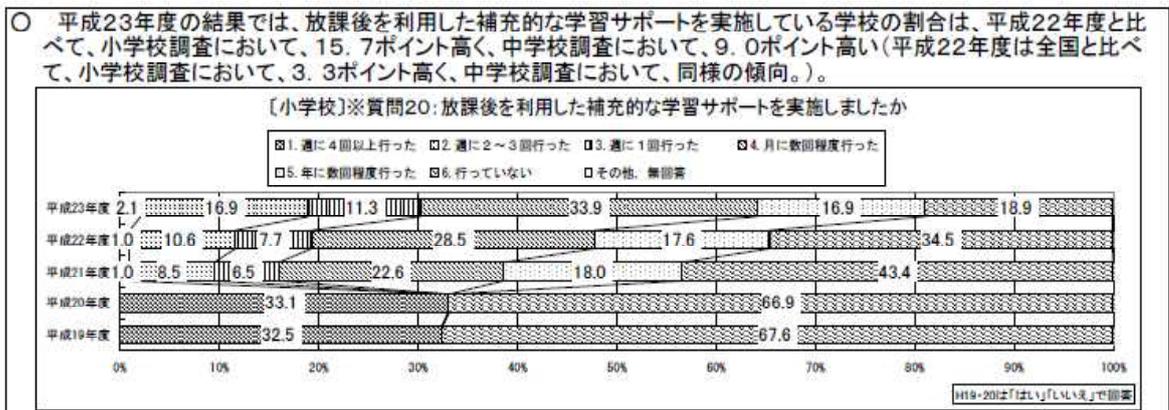
(1) 成果

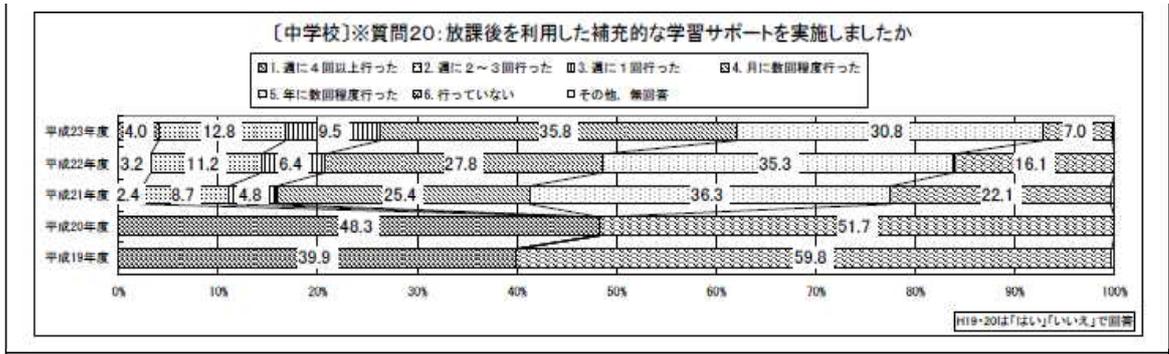
- ・全国学力・学習状況調査の結果等において、課題の見られる教科に係る解答類型等を分析し授業改善に生かしたことにより、児童生徒が学ぶ楽しさを味わうとともに、学ぶ意義を実感するための指導方法や指導内容の工夫・改善が図られた。その結果として、9月に実施した全国学力・学習状況調査問題を活用した北海道における学力等調査の児童生徒質問紙調査では、わけや求め方を書く問題を途中であきらめた児童生徒が少なくなり、最後まで解答を書こうと努力した児童生徒が増えた。

	小学校		中学校	
	H23	H22	H23	H22
最後まで解答を書こうと努力した	60.7	54.0	48.7	38.8
途中であきらめたものがあった	35.2	40.9	38.3	48.4
書く問題は全く解答しなかった	2.8	3.5	10.9	10.9

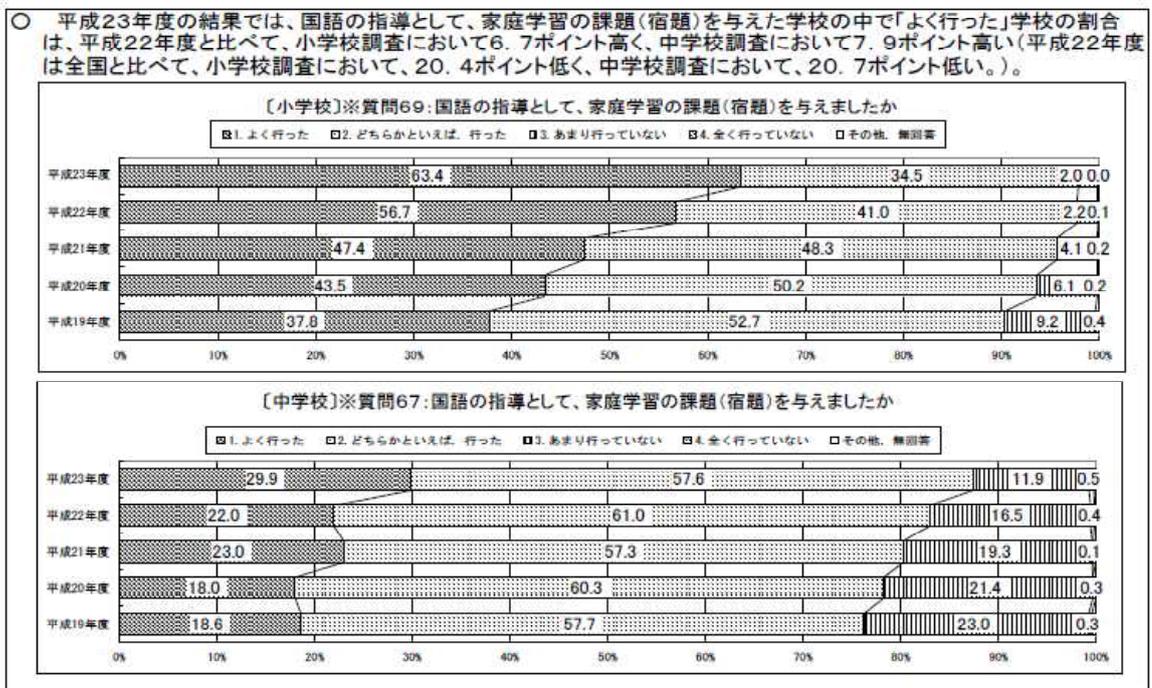
※児童生徒質問紙調査から

- ・全国学力・学習状況調査問題を活用した北海道における学力等調査の結果を分析して児童生徒一人一人の学力の状況をつぶさに把握し、個に応じた指導の充実に努めたことにより、放課後を利用した補充的な学習サポートや長期休業日を利用した補充的な学習サポートを実施する学校が増えた。





- ・全国学力・学習状況調査の結果を分析して児童生徒一人一人の学習状況の改善を目指した学習習慣の定着を図るための宿題を出すことや家庭学習の手引を作成し活用することにより、児童生徒の生活状況に応じた学習習慣の定着を目指した指導が可能となり、児童生徒の生活リズムが整うとともに、学習意欲の向上が図られつつある。



## (2) 課題

- ・これまでの全国学力・学習状況調査や本年度の道独自の学力等調査の結果から、全国と比較して平均正答率の差が大きい設問や全道の平均正答率が低い設問などを分析することによって明らかになった重点的に取り組む必要がある学習内容について、集中的・段階的に全道で取り組んでいく必要がある。
- ・組織的に分析した全国学力・学習状況調査や本年度の道独自の学力等調査の結果を、各学校で生かすことはもとより、同一校区内の小・中学校が連携して授業研究を行ったり、相互に乗り入れ授業を行ったりするなど、小・中連携をより一層推進する必要がある。
- ・全国学力・学習状況調査の調査問題を活用して、独自の基礎問題を作成するなど、基礎・基本の確実な定着に向けた取組を継続して推進する必要がある。

(様式1)

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」における  
「新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上等の方策に関する調査研究(小・中学校)」  
平成23年度委託事業完了報告書  
【推進地域】

都道府県名	岩手県	番号	3
-------	-----	----	---

推進地区名	推進校名	研究主題
洋野町	種市小学校	I・Ⅲ型

## ○ 取組の概要

### 1. 重点課題への取組状況

(1) 様々な課題解決を重視した授業や、考えたことを表現する授業に取り組むなど、知識や技能を活用する場面を意図的に設定し、思考力、判断力、表現力等を身に付けさせていく授業への改善

① 子どもが意欲的に取り組む指導法の工夫

推進地区では、学力向上対策委員会や教育課程研究推進委員会を立ち上げ、授業と家庭学習の両面から子どもが意欲的に取り組む指導法について、確認し共有化した。推進校では、この内容を受けて、相手意識・目的意識を明確にした学習活動の実践を積み重ねた。

② 推進協議会における指導助言

岩手大学藤井知弘教授を迎え、国語科の専門的な見地から、推進地区及び推進校の研究に対して、よい授業のイメージを教員がもつことと学校の同僚性を高めることについて、具体的に指導助言をいただいた。そこで、推進地区では、専門性の高い教諭の授業を全職員で参観し、よい授業のイメージを共有化することに取り組んだ。

また、第2回の推進協議会では、推進校において授業研究会を含めて開催することにより、研究を具現化した授業、子どもの学びの姿によって、研究内容の評価・検証を図った。

③ 指導主事の訪問

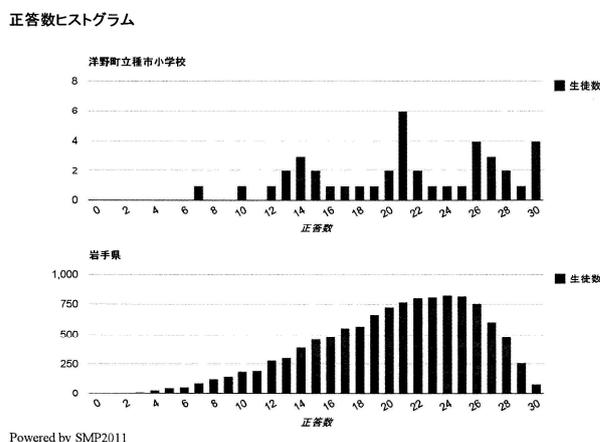
県教育委員会では、校内研究会に指導主事を派遣し、学校の具体的な実践に対して、指導助言を行った。また、推進地区の要請により、拡大校内研究会において、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の在り方として、「子どもの学びを広げる国語の授業づくり」について講義を行った。

(2) 学習の定着のばらつき状況の改善を図るための手だての工夫

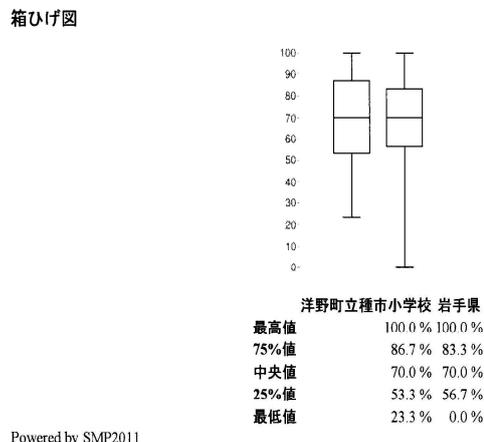
① 集計・分析システムの活用

本県では、学習定着度状況調査の集計・分析システムとして、SMP2011を運用している。このシステムにより、各学校へ設問別正答率、観点・領域別正答率、解答傾向（誤答分析）、箱ひげ図等の分析メニューを提供している。

【表1】：4年生国語正答数ヒストグラム（県比較）



【表2】：4年生国語箱ひげ図（県比較）



上記のヒストグラムや箱ひげ図を活用して、校内研修や町学力向上対策委員会では、学習の定着のばらつき状況について、多面的に把握・分析し、授業改善の方策を協議した。

## 2. 調査研究の成果及び今後の課題

### (1) 調査研究の成果

- ① 推進校において、専門性の高い校内研修会や示範授業の参観などにより、校内の研究に対する意欲が高まり、授業改善を意識して日々の実践に取り組んだ。
- ② 推進地区において、推進校を中心とした研修会に他の小・中学校が参加するなど、研究の普及に広がりが見られた。

### (2) 今後の課題

- ① 推進地区を拠点とする研究内容の広域的な普及及び研修体制の構築を図る。
- ② 実質的な取組期間が短く、研究内容を十分に深めることができなかった。今後とも、研究推進のために支援する必要がある。

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」における  
「新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上等の方策に関する調査研究（小・中学校）」  
平成23年度委託事業完了報告書  
【推進地域】

都道府県名	秋田県	番号	5
-------	-----	----	---

推進地区名	推進校名	研究主題
男鹿市	北陽小学校	I・II・IV・V型
男鹿市	男鹿北中学校	I・II・III・V型
大仙市	中仙小学校	III・IV・V型
大仙市	清水小学校	I・II・V型
大仙市	中仙中学校	I・II・V型

○ 取組の概要

1. 重点課題への取組状況

(1) 推進校の授業研究会に県教育庁教育事務所等の指導主事を派遣

本調査研究の進捗状況を把握し、状況に応じた指導・助言をするため、各推進校に指導主事を複数回派遣した。具体的には、「活用」に関わる学力の定着を図るため、文部科学省から発行されている「言語活動の充実に関する指導事例集」等を基にして指導・助言を行い、思考力や表現力などを育む学習活動についての授業改善の推進を目指した。

◎派遣の期日と教科名（男鹿市）

北陽小学校		男鹿北中学校	
7/ 5	算数	10/20	国語・数学
9/26	算数	11/11	数学・英語・音楽
12/ 1	算数	12/20	国語

◎派遣の期日と教科名（大仙市）

中仙小学校		清水小学校		中仙中学校	
6/29	国語	9/28	国語	7/14	国語
11/15	国語	11/22	音楽	9/26	数学
12/13	国語			11/16	保健体育

(2) 秋田大学との連携

推進地区及び推進校の調査研究のため、必要に応じて秋田大学との連携を支援した。具体的には、授業研究会や研修等に秋田大学の教員が出向き、大学のもつ論理的・専門的見地からの授業や研究の推進についての指導・助言、秋田大学の教員による出前授業、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくり等についての講義、さらに講義内容についての演習など、より実践的な研修を実施していただいた。

◎秋田大学（「まなびの総合エリア」）との連携（大仙市）

期日	推 進 校	内 容
6/27	中仙中学校	今年度の研究の進め方等について説明
7/25	中仙小学校, 清水小学校	大学教員の出前授業（理科）
8/11	中仙小学校, 清水小学校, 中仙中学校	講義及び研修（言語活動の充実Ⅰ）
9/ 6	中仙小学校, 清水小学校, 中仙中学校	講義及び研修（言語活動の充実Ⅱ）
11/16	中仙中学校	大学教員の出前授業（社会）
11/30	中仙小学校	講演及び研修（新学習指導要領を踏まえた授業づくり）

(3) 秋田県教育研究発表会及び県教育庁教育事務所主催の成果発表会を実施

各推進校は、秋田県教育研究発表会及び各教育事務所主催の成果発表会において、本研究について成果発表を行った。

秋田県教育研究発表会の参加者は、県内外を含め480人を超えており、当該成果発表を行った分科会だけで100人程度の参加者があった。なお、当日は参加者から推進校の全国学力・学習状況調査や県学習状況調査を活用した検証改善サイクルの確立に向けた取組や9年間の「学び方」の指導などについて制限時間いっぱいまで質問が出され、関心の高さがうかがわれた。

また、教育事務所主催の成果発表会における意見交換の中では、言語活動の充実を含めた授業改善のポイントや小・中連携における具体的な方法などが話題になった。各推進校は、次年度以降の研究の方向性を確認することができたとともに、参加者は取組の方向性について確認する機会となった。

<中央教育事務所管内（男鹿市）>

- ① 期 日 平成24年1月10日（火）
- ② 参加者 約110名（主に小・中学校の教務主任や研究主任）
- ③ 内 容 成果発表会，グループ別協議（テーマ：子ども一人一人の学力向上を目指した授業改善のために～検証改善サイクルの機能を生かして～）

<南教育事務所管内（大仙市）>

- ① 期 日 平成24年1月19日（木）
- ② 参加者 約150名（主に小・中学校の教務主任や研究主任）
- ③ 内 容 実践発表会，協議（テーマ：指導改善の検証改善サイクルが機能するために）

<秋田県教育研究発表会（全推進校）>

- ① 期 日 平成24年2月9日（木）
- ② 参加者 約480名
- ③ 内 容 実践発表会，質疑応答

(4) 実践事例集（報告書）の作成及び県のホームページで成果の発信

「新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上に関する調査研究 実践事例集」を作成し、各学校・各市町村教育委員会に配付するとともに県のホームページに掲載した。また、推進校の小・中連携の取組事例について、平成23年度学校改善支援プラン（全国学力・学習状況調査報告書）に掲載することにより、本事例集の活用の幅を広げ、成果を普及させることに努めた。

## 2. 調査研究の成果及び今後の課題

### (1) 成果

- ① 複数の情報を組み合わせて考えたり，自分の考えをまとめて表現したりする学習活動などを継続して取り組んだ推進校では，思考力や表現力などを育む学習活動についての授業改善が進み「活用」に関わる力の向上が見られた。
- ② 各学年及び小・中学校の接続における学びの連続性を重視し，各学年の発達段階に応じた学習習慣の定着を図るため，「小・中9年間のスパンで育てる『学び方』」の指導資料を作成した推進地区では，児童生徒の授業における学習意欲の向上や話し方・聞き方の系統的指導，家庭と連携した家庭学習の習慣化などにつながることができた。
- ③ 各推進校においては，全国学力・学習状況調査と県学習状況調査を一体として活用した検証改善サイクルを確立することができた。具体的には，全国学力・学習状況調査から自校の課題を把握し，課題改善のための指導や授業改善に取り組む。そして，課題の改善状況を県学習状況調査で検証し，さらに，年度内で補充的指導を行い改善状況を見届ける。また，これらを次年度の計画に反映させる。以上のようなサイクルを推進校の実態に応じて実践した。
- ④ 推進地区の小学校6年生が合同で秋田大学教授等による出前授業を受講するなど，大学の教育力を生かした取組により，子どもたちの教科に対する興味・関心が高まり，学習意欲の喚起につながることができた。また，秋田大学の教授等を講師として招聘して研修会を開催し，新学習指導要領で求められている授業づくりについて研修することができた。
- ⑤ 関係教育事務所単位で成果発表会を実施したり，学力向上フォーラム（秋田大学との共催）や秋田県教育研究発表会等において発表の機会を設けたりすることにより，県内外への成果の普及に努めた。

### (2) 課題

- ① 文章や資料を読み，自分の考えをもち，それを説明する力や，図や資料等を活用して適切に判断したり，その理由を説明したりするなどの「活用」に関する力を一層向上させることについては，引き続き取り組む必要がある。本研究で成果につながった推進校の取組を県のホームページに掲載するなどして広く紹介するとともに，各教科において，思考力・判断力・表現力等を育む学習活動が効果的に行われるよう，学校訪問等を通して授業改善を一層推進したい。
- ② 小・中連携に基づいた授業の実現については，各地区の実態に応じて検討していく必要がある。学習習慣形成に向けた取組や効果的な授業研究会の進め方など，本研究で成果につながった推進地区の取組等を広く紹介していきたい。
- ③ 本県では，国・県の学力調査及び高校入試を一体として捉えた「あきた型の検証改善サイクル」の確立に向けた取組をしている。このことについては，特に評価の仕方や改善に関する具体的な手立てなどに工夫が必要である。本研究で成果につながった推進校の取組や「平成22年度学力向上推進事業 実践事例集」，秋田県検証改善委員会による「学校改善支援プラン（H19～H23）」など，計画の段階から評価や改善部分についての指標や手立て等を具体的に示した取組事例等を紹介し，学校訪問や学力向上に係る事業等を通して支援していきたい。

(様式1)

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」における  
「新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上等の方策に関する調査研究(小・中学校)」  
平成23年度委託事業完了報告書  
【推進地域】

都道府県名	栃木県	番号	9
-------	-----	----	---

推進地区名	推進校名	研究主題
大田原市	大田原市立大田原小学校	I, II型

○ 取組の概要

1. 重点課題への取組状況

(1) 本県では、「教師の指導力」「子どもの意欲・学習習慣」「保護者の理解・協力」の三つを学力向上の柱と捉えている。そこで、これらに基づき小・中・高の連続性を意識し、次のような点を重点課題として、総合的に学力を育み、個性を生かす教育の充実を図ってきた。

ア 教師の指導力を高める

(ア) 教員研修の充実

主に総合教育センターにおいて実施している基本研修や、若い教員や教員を目指す学生を対象にした「とちぎの教育未来塾」、学校における教育活動推進の中心的立場にある教職員を対象にしたネクストステージ研修などの専門研修において資質向上を図るとともに、その成果を踏まえ、各学校における校内研修の充実を図った。

(イ) 授業の充実・改善

確かな学力を育むためには、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得が欠かせないことから、本県の子どもたちが、各学年段階ごとに身に付けるべき基礎的・基本的な知識・技能を「とちぎの子どもの基礎・基本」として平成21年3月に示した(平成24年1月改訂版作成)。



各学校では、この「とちぎの子どもの基礎・基本」を参考にして、単元(題材)を指導する際に、押さえるべき基礎・基本やその系統性を確認したり、他教科との関連を図ったりするなど活用できるようにした。

また、「とちぎの子ども基礎・基本」に示した知識・技能が身に付いたかどうかを判断するため、国語、社会、算数・数学、理科、外国語について、具体的な問題事例を示した基礎・基本の問題事例集を平成21年8月に作成・配布した（平成24年1月改訂版作成）。各学校では、個々の児童生徒に確実に身に付いたかどうかの目安として、レディネステストや授業中、授業後に利用したり、個別指導の教材として活用できるようにした。また、各家庭では、児童生徒の習得状況について何ができて何ができないのかを具体的に確認したり、家庭学習を充実したりするために役立てられるようにした。



これらの習得状況を検証し、教育委員会及び各学校が、指導改善を図るための基礎資料とするため、平成21年度より県独自の学力調査である習得状況調査を実施し、結果と授業改善に向けての指導資料を作成・配布している。

さらに、今年度、児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成をバランスよく図るため、これまで示した「とちぎの子ども基礎・基本」を基に、児童生徒が身に付けた知識・技能を活用して解決する問題等を示した問題事例集〔活用編〕を作成した。

県教育委員会では、学力向上啓発リーフレット「とちぎの子ども『確かな学力』の向上のために」を作成し、各種資料等の活用・促進を図り、教師の指導力を高め、指導の改善が図られるようにした。

(ウ) 学校応援チームの派遣

## とちぎの子ども 「確かな学力」の向上のために

栃木県教育委員会 平成24年3月

県教育委員会では、児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成をバランスよく図るため、これまで示した「とちぎの子ども基礎・基本」を基に、児童生徒が身に付けた知識・技能を活用して解決する問題等を示した問題事例集〔活用編〕を作成しました。

ここでは、「とちぎの子ども基礎・基本」や、その「問題事例集」等を活用した学力向上の取組の例を具体的に紹介します。各学校においては、児童生徒一人一人の課題を明確にし、指導改善を図るPDCAサイクルの中で、本リーフレットに示しているそれぞれの「資料」の活用を参考にして、確かな学力の向上を図っていただきたいと思います。

**「とちぎの子ども基礎・基本」問題事例集〔活用編〕について**

問題事例集〔活用編〕は、小・中学校の連続性を重視し、各学年や学校間で連携が図れるように教科ごとにまとめ、国語、社会、算数・数学、理科、外国語の分冊としました。  
〔活用編〕における問題の基本的な考え方は次の通りです。教科における問題の考え方は、各教科の特性に応じて改めて設定した上で事例を作成しています。

- 身に付けた知識・技能を関連付けて考えたり、実生活や他の学習などの様々な場面に生かしたりする問題
- 様々な課題解決のため、見通しを立て実践したり振り返って考えたりする問題

各事例の構成は「問題」「正答と解説」「問題の趣旨」「とちぎの子ども基礎・基本等との関連」「学習指導に当たって」とし、各学校での指導の参考となるようにしました。「正答と解説」については、児童生徒自身が家庭学習などで活用することも想定し、分かりやすい表現を用いるようにしました。

国語 18事例  
(小) 低・中・高 各4事例  
(中) 各学年2事例

社会・理科 14事例  
(小3～中3) 各2事例

算数・数学 24事例  
(小) 各学年2事例  
(中) 各学年4事例

外国語 15事例  
(中) 各学年5事例

**「とちぎの子ども基礎・基本」問題事例集「習得状況調査」の活用について**

授業改善を図るPDCAサイクルの中で、各種資料の活用を図っていきましょう。

### 計画(Plan)

「とちぎの子ども基礎・基本」の活用

- 指導計画において、指導の重点化を図る

確かな学力を育むためには、その学年で身に付けるべき基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させるとともに、思考力・判断力・表現力等をバランスよく図る必要があります。

本校の年間指導計画の中に、重点化を図る基礎的・基本的な知識・技能を、「とちぎの子ども基礎・基本」を参考に位置付けましょう。また、習得した知識・技能を活用して考えさせる学習活動を、指導の系統性や適時性に考慮して、意図的・計画的に位置付けましょう。

### 実践(Do)

問題事例集の活用

- 授業で、家庭で、各種研修会で、基礎・基本の確実な習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図る

反復練習や繰り返し学習など指導方法を工夫し、基礎・基本を確実に習得させる際には〔基礎・基本編〕が、思考力・判断力・表現力等を育成するための学習活動を具現化する際には〔活用編〕が参考になります。

授業や家庭で児童生徒に取り組みせたり、授業づくりや校内研修等の参考資料として活用を図ったりしましょう。(具体的な活用方法は「現職教育資料」460号も参考にしてください。)

### 改善(Action)

調査の結果と授業改善に向けての活用

- 調査結果を指導の改善に生かす

これまで実施した調査結果からは「身に付けた知識・技能が活用できるまで定着していない」といった課題が見られます。

児童生徒一人一人の課題を的確に把握し、指導の改善に生かすためには、各学校において調査結果を分析するとともに、一人一人にフィードバックしていくことが大切です。「習得状況調査の結果と授業改善に向けて」を参考に、自校の結果と照らし合わせて指導の改善を図っていきましょう。

### 評価(Check)

「習得状況調査」の活用

- 児童生徒の学習状況を適切に評価し、指導と評価の一体化を図る

実践の効果を評価するためには児童生徒の実容を具体的に把握することが大切です。

身に付けさせた内容を明確にして指導することに加え、授業中や授業後に習得状況の評価を適切に実施しましょう。

また、基礎・基本の習得状況を評価するには、「とちぎの子ども基礎・基本」習得状況調査を活用することも効果的です。問題と正答例は県のホームページからダウンロードできますので、各学校で積極的に活用しましょう。

本リーフレットに掲載されている資料は、栃木県のホームページからダウンロードすることができます。ぜひ、御活用ください。(栃木県ホームページ>教育・文化>学校教育>学習指導) (ホームページアドレス) <http://www.pref.tochigi.lg.jp/kyouiku/gakukoukyouiku/gakushushuidou/index.html>

〒320-8501 宇都宮市埴田1丁目1番20号  
栃木県教育委員会事務局学校教育課 TEL 028-623-3392 FAX 028-623-3399

市町教育委員会との連携・協力の下，課題の解決に向けて意欲的に取り組もうとしている学校・地域に対し，県教育委員会学校教育課，教育事務所，総合教育センターの指導主事からなる学校応援チームを派遣して，それぞれの実態にあった課題に対応した支援を行った。

(エ) 学業指導の充実

学級を学びに向かう集団に高めながら，児童生徒一人一人が自らの力で様々な不適応を解消し，自己実現を図っていくため，平成20年度に「あなたは学業指導を知っていますか！」のリーフレットを教職員に配布し，その啓発に努めてきた。今年度は，リーフレットの補足，拡充を図るものとして教師用指導資料を作成し，全ての教職員が学業指導を推進できるようにした。

イ 子どもの学ぶ意欲を高め，学習習慣を確立する

(ア) 家庭学習の充実

学力の向上には，家庭との連携を視野に入れながら，生活習慣の確立や主体的に学ぶ態度を育むことが重要であることから，平成20年度に「家庭学習のすすめ」のリーフレットを小学校低・中・高学年用，保護者用，教職員用として作成し，その活用を促進してきた。今年度は，これまでの各学校における活用状況等を踏まえ，児童生徒が主体的に学習に取り組む大切さや，学校の授業と宿題を関連させる大切さがより明確に伝わることを意図して改訂版を作成した。各学校においては，リーフレットを基に，児童の発達の段階に応じて指導を工夫し，家庭学習の習慣化を図れるようにした。

(イ) 道徳性の育成

学習基盤づくりを推進する上では，児童生徒一人一人に道徳性を育むことも重要である。学校教育活動全体での活用を図り，道徳性を育むための素地づくりと道徳的実践力を育成できるように，指導資料「教え育てる道徳教育」を作成・配布し，各学校において，発達の段階に応じて重点化した事項を，全教職員で教え育てていく指導の充実が図れるようにした。

(ウ) 学校ボランティアによる支援

学ぶ意欲や学習習慣を育成していく上では，学校教育全体の充実はもとより，家庭・地域社会の理解・協力の外，学校ボランティアによる支援が有効であることから，退職校長等を含む教員OBを小・中学校及び高等学校に派遣し，各学校のニーズに応じた教育活動への支援を行うことにより，児童生徒一人一人の学習基盤の整備を図った。

ウ 保護者の理解・協力を得る

(ア) 家庭の教育力の向上

家庭での生活習慣が，学力向上にも欠かせないことから，上述の家庭学習の啓発資料「家庭学習のすすめ」を作成・配布し，保護者会等で家庭学習の大切さを説明するなど，保護者から理解や協力が得られるように努めた。

(イ) 「親学習プログラム」の活用

親同士が交流を図りながら自分自身の子育てを振り返ったり、子育てに必要な知識やスキルを主体的に学んだりできる「親学習プログラム」を活用し、家庭の教育力の向上を図った。

(2) 推進地区、推進校への支援

推進地区の大田原市はこれまで学力向上に向けて積極的に取り組んできている。また、推進校である大田原小学校は、市の拠点校として、学力向上推進に向けて中心的な役割を果たしてきている。

大田原小学校では、確かな学力を育むために、主体的に学び、判断し、よりよく問題解決しようとする能力や表現力等を育成することを目指している。

県教育委員会では、(1)で示した取組を基に、市教育委員会と連携し指導助言に当たった。

- 平成23年 9月21日 研究学校訪問
  - ・ 国語（1年）
  - ・ 算数（4年）
  - ・ 特別支援教育（生活単元）
- 平成23年11月25日 公開授業研究会
  - ・ 国語（2，6年）
  - ・ 算数（1，4年）
  - ・ 特別支援教育（生活単元）

2. 調査研究の成果及び今後の課題

(1) 各種調査から見られる成果と課題

ア 平成22年度「とちぎの子ども基礎・基本」習得状況調査結果から

**[平成22年度「とちぎの子ども基礎・基本」習得状況調査]**

1 調査の実施  
県内公立小学校及び中学校から抽出された調査実施校(小学校20校、中学校20校)において、平成23年1月11日(火)～1月27日(木)の期間中に実施

2 調査対象学年及び教科  
小学校：第1，2学年・国語、算数 第3～6学年・国語、社会、算数、理科  
中学校：第1，2学年・国語、社会、数学、理科、英語

3 各学年実施人数

学年	小学校						中学校		計
	1	2	3	4	5	6	1	2	
人数	566	584	595	577	584	557	544	558	4,565

4 各学年各教科平均正答率

	学年	国語	社会	算数/数学	理科	英語
小学校	1	91.3		95.7		
	2	86.7		94.8		
	3	82.7	87.3	89.8	85.9	
	4	84.5	79.6	91.2	78.4	
	5	72.7	78.3	86.3	76.5	
	6	82.6	75.8	82.0	77.6	
中学校	1	79.7	69.7	79.7	78.7	82.3
	2	76.5	70.9	82.5	72.9	81.5

本県が平成21年度から独自調査しているこれらの調査問題は、平均正答率が

おむね80%を超えることを想定して作成されている。平成22年度における成果と課題をまとめると、次のとおりである。(平成23年度は平成24年1月に実施し、結果を集計分析中である。)

(成果)

- ・ 国語、算数・数学、英語では、平均正答率が80%を超えている学年が多い。  
また、国語の漢字の読みや算数・数学の計算技能など、特に小学校において、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図る指導の成果が見られている。

(課題)

- ・ 教科の結果分析から、前回(平成21年度)と同様の内容の習得が不十分である。
- ・ 下の学年でのつまずきが、上の学年に影響している。
- ・ 教科の一部の内容の未習得が、他の教科の内容の習得に影響している例も見られる。

これらのことから、基礎的・基本的な知識や技能の習得を、小中の連続性で捉え、系統的な指導を一層重視する必要がある。

## (2) 平成22年度全国学力・学習状況調査結果から

### [平成22年度 全国学力・学習状況調査]

#### 1 調査の実施

県内公立小学校及び中学校から抽出された調査実施校(小学校101校、中学校75校)において、平成22年4月20日(火)に実施

#### 2 調査対象学年及び教科

小学校：第6学年・国語、算数

中学校：第3学年・国語、数学

#### 3 各学年実施人数

小学校第6学年				
教科	国語A	国語B	算数A	算数B
人数	4,645	4,645	4,643	4,643

中学校第3学年				
教科	国語A	国語B	数学A	数学B
人数	7,871	7,871	7,873	7,880

#### 4 各学年各教科科平均正答率

(数値は平均正答率95%の信頼区間)

小学校第6学年			中学校第3学年		
教科	栃木県	全国	教科	栃木県	全国
国語A	82.2-83.6%	83.2-83.5%	国語A	74.2-75.5%	75.0-75.2%
国語B	76.3-78.2%	77.7-78.0%	国語B	64.9-66.6%	65.1-65.5%
算数A	73.8-75.7%	74.0-74.4%	数学A	62.6-65.0%	64.4-64.8%
算数B	48.0-50.0%	49.1-49.5%	数学B	41.4-44.1%	43.1-43.5%

※平均正答率の95%信頼区間とは、全員を対象とした調査を行った場合に、95%の確率で平均正答率が含まれる範囲

文部科学省が実施した「平成22年度全国学力・学習状況調査」における質問紙調査と教科に関する調査の結果における成果と課題をまとめると、次のとおりである。

### 【質問紙調査】

(成果)

- ・ 児童生徒は、将来に夢や目標をもち、前向きに日常生活を送っている。
- ・ 児童生徒は、学校の決まりや友達との約束を守って生活している。
- ・ 家庭では、児童生徒は予習・復習を中心に苦手な教科にも取り組んでいる。
- ・ 学校では、教員は学習規律の維持を徹底させ、落ち着いた授業を行っている。
- ・ 教員は、指導方法や指導内容を工夫している。

(課題)

- ・ 家庭学習の時間が短い。
- ・ 家庭学習の内容や方法に工夫改善が必要である。

これらのことから、課題はあるものの、児童生徒の学習・生活習慣や学校の取組において望ましい傾向があることを確認した。

【教科に関する調査】

(成果)

- ・ 全国の結果と比較すると、平均正答率は各学年各教科ともほぼ同程度である。

(課題)

- ・ 学習指導要領の領域別の集計結果によると、全国平均を下回っている領域がある。
- ・ 説明したり表現したりする問題の平均正答率が低い。
- ・ 無解答率が高い傾向がある。

これらのことから、身に付けた基礎・基本が活用できるまで定着しているとはいえないこと、そしてこのことがB問題（主として「活用」に関する問題）の結果にも影響していることがうかがえる。

以上のように、平成22年度全国学力・学習状況調査結果の分析から読み取れることを総合すると、児童生徒のよい傾向や学校の意欲的な取組が見られることから、更なる学力向上が期待できる。

(2) 成果と課題を踏まえた今後の方向性

推進校や推進地区の取組を参考にしながら、本県独自に進める学力向上対策についてリーフレット等で普及啓発するのに加え、各地域の学校の課題に対応して課題を解決する学校応援チーム等を活用、拡充を図り、成果を普及啓発できる環境を整える。その際、基礎的・基本的な知識・技能と、それらを活用して課題を解決する思考力・判断力・表現力等をバランスよく育成できるように本県独自に作成した「とちぎの子ども基礎・基本」やその問題事例集〔基礎・基本編〕、〔活用編〕を有効に活用できるようにする。

さらに、本県独自の学力調査及び全国学力学習状況調査においてその成果を引き続き検証し、学習指導の改善を図るPDCAサイクルを確立していく。